

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	1
事業名	高齢者福祉事業	会計	款	項
		一般	3	1
課目				2
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課	
施策	3-3 高齢者福祉の推進	係名	高齢福祉係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	介護保険サービスを補足する形で提供するサービスなどを推進し、たとえ介護が必要となっても高齢者が住み慣れた自宅で生活できるような体制を構築することにより、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康で生きがいにあふれた生活を送ることができる。
事業内容	緊急通報業務・・・一人暮らし高齢者等で発作を生じる持病がある方に緊急通報装置の設置を行う。 シニアクラブ補助事業・・・地域の高齢者による相互支援活動等に対し助成する。 シルバー人材センター補助事業・・・高齢者の社会参加の促進、生きがい就労への支援を行う。 ホームケア事業・・・在宅寝たきり高齢者等に対し、おむつ代等の助成を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
指標	1	緊急通報装置設置台数	28	25	21	台	→	45
	2	シニアクラブ会員数	2,177	2,137	2,061	人	↑	2,600
	3	シルバー人材センター会員登録者数	293	297	312	人	↑	310
	4	おむつ助成人数	62	64	60	人	→	75
	5	寝具洗濯乾燥サービス費利用回数	0	1	0	回	→	8
	6	理美容サービス費利用回数	31	31	41	回	→	36
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			27,514		28,062		29,707	
財源内訳	直接事業費 A		23,752		23,772		26,077	
	うち一般財源		23,752		23,772		26,077	
人件費 (千円) B			3,762		4,290		3,630	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.57		3762		0.55	
	臨時職員 (人・千円)		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	補助金については、令和2年度中に見直しに向けた方向性を決定する。 また、計画の策定にあわせ、高齢者福祉事業を精査、検討する。	③取組の課題	シニアクラブ、シルバー人材センター等については、会員数の伸び悩みが問題であるが、同時に町の財政状況から補助金の見直し等も必要となる。また、75歳以上の高齢者が急増することから、高齢者福祉事業の内容、対象者を精査、検討が必要となる。
②R2年度に実施した取り組み	補助金の見直しに向け、シニアクラブ連合会及び全単位シニアクラブとの意見交換を実施し、方向性を決定した。 また、高齢者福祉事業について、次期計画に必要な応じた見直しを位置づけた。	④今後の改善計画	補助金については、決定した方向性に基づき令和3年度から見直しを行う。 また、高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に沿って、高齢者福祉事業を精査、見直し検討する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	2	
事業名	敬老経費		会計	款	項	目
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために		一般	3	1	2
施策	3-3 高齢者福祉の推進		課名	健康長寿課		
			係名	高齢福祉係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	75歳以上の高齢者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地域で長寿を祝うとともに地域コミュニティを推進することにより、高齢者の福祉の増進が図られ、高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健康で生きがいにあふれた生活を送ることができる。
事業内容	敬老事業・・・敬老行事を自治会で開催した際の経費及び地域見守りのための状況把握を行う経費に対し、補助金を交付する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)		
指標	1	敬老行事出席者及び地域見守り状況把握数	3,266	3,219	3,545	人	→	3,500		
	2									
	3									
	4									
	5									
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B			5,455		5,385		7,499			
財源内訳	直接事業費 A		4,795		3,801		5,981			
	うち一般財源		4,795		3,801		5,981			
人件費 (千円) B			660		1,584		1,518			
内訳	一般職員 (人・千円)		0.1		660		0.23		1518	
	臨時職員 (人・千円)				0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	B削減の余地がややある
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	町の厳しい財政状況から、敬老事業補助金について廃止の方向で検討する。	③取組の課題	敬老事業補助金については方向性が決定したが、長寿者のお祝い事業については、引き続き近隣市町の状況も把握し、見直し等の検討をする必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	敬老事業補助金については、自治会等への説明を行い、令和3年度末で廃止する。引き続き敬老事業を実施する自治会については、新設する選択制コミュニティ交付金 (仮称) において対象事業とすることとした。	④今後の改善計画	敬老事業補助金については廃止を決定したが、敬老に資する事業については必要であり、別の方法で敬老に資する事業を検討する必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	3
事業名	介護保険特別会計繰出金	会計	款	項	目
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	一般	3	1	2
施策	3-3 高齢者福祉の推進	課名	健康長寿課		
		係名	高齢福祉係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活を続けることができる。
事業内容	配食サービス事業・・・ひとり暮らし高齢者等の家庭に昼食弁当を配達すると共に、安否確認を行う。 介護保険料徴収事務・・・介護保険料の納付書、督促状、催告書の発送。 家族介護支援事業・・・介護に携わる方に一時的に介護の場から離れる機会を作ることで身体的及び精神的負担を軽減する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
指標	1	配食サービス利用件数	3,122	3,039	2,675	件	↓	5,900	
	2	現年介護保険料収納率	99.6	99.7	99.7	%	↑	99.5	
	3	家族介護教室	59	33	18	人	↑	60	
	4	家族介護継続支援事業	42	49	27	人	↑	65	
	5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			271,037		347,436		276,042		
財源内訳	直接事業費 A		271,037		327,636		263,832		
	うち一般財源		271,037		327,636		263,832		
人件費 (千円) B			0		19,800		12,210		
内訳	一般職員 (人・千円)				0 3		19800 1.85 12,210		
	臨時職員 (人・千円)				0 0		0 0 0		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、地域包括ケアシステムの構築等必要な取り組みを一層推進する必要がある。 配食サービスについては、必要性、対象者など社会情勢に応じた見直しの検討が必要である。	③取組の課題	団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、今後急激な要介護認定率の増加等が見込まれると共に、団塊ジュニアが65歳以上となる2040年も見据えた取り組みが必要となる。
②R2年度に実施した取り組み	令和3年度から令和5年度を計画期間とする高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定し、今後必要な取り組みについて計画に位置づけた。配食サービスについては意見交換等を通じ、見直しについて検討を行った。	④今後の改善計画	高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、計画的に事業を推進する。配食サービスについては、引き続き、必要性、対象者など社会情勢に応じた見直しの検討が必要である。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	4	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）	会計 特会	款 3	項 3	目 5
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施策	3-3 高齢者福祉の推進	係名	高齢福祉係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的（対象がどのような状態になっているか）	医療・介護・福祉の連携を図り、在宅医療の必要性や課題を検討する協議会を設置し、在宅医療を中心とした地域で包括的にケアを行うシステムを構築する。医療・介護・福祉等のネットワークを築き、在宅支援のシステムを構築することにより、高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けることができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療・介護の資源の把握・・・「在宅医療・介護リスト」を作成し、他職種の連携強化を図る。 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援・・・相談員を配置し、他職種の連携強化を図る。 ・地域住民への普及啓発・・・講演会、医療介護フェアなどを開催し、住民への普及啓発を図る。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）		
指標	1	講演会・シンポジウム参加者数	500	0	0	人	↑	270		
	2									
	3									
	4									
	5									
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B			5,922		2,539		3,452			
財源 内訳	直接事業費A		312		229		812			
	うち一般財源		312		229		812			
人件費（千円）B			5,610		2,310		2,640			
内訳	一般職員（人・千円）		0.85		5610		0.4		2,640	
	臨時職員（人・千円）				0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	階層別連携コーディネートにより『連携』から『協働』へと重層的に事業を進化させるとともに、医療と介護の連携のためのICTの導入と拡充、『人生会議（ACP）』を取り入れた住民啓発を図る。	③取組の課題	コロナ禍における医療と介護の専門職の研修会など、感染症対策をした、Web等の活用を取り入れた取り組みを検討していく必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	ICT導入の拡充のための研究会の開催、医療と介護の連携のためのアクションミーティングなどをWEBにより開催した。ACPに関する普及啓発事業はコロナ感染症のため中止となった。	④今後の改善計画	階層別連携コーディネートにより『連携』から『協働』へと重層的に事業を進化させるとともに、『人生会議（ACP）』を取り入れた住民啓発を図る。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	5
事業名	生活支援体制整備事業（介護特会）	会計 特会	款 3	項 3	目 5
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施策	3-3 高齢者福祉の推進	係名	高齢福祉係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 地域住民、NPO、事業者等	目的（対象がどのような状態になっているか）	生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体を設置し、高齢者を支える地域の支えあいの体制づくりを推進する。さらには、各地域において元気な高齢者をはじめ、住民主体の活動やNPO、民間企業等多様な主体による、高齢者の日常生活を支援する多様なサービスの提供体制を構築することにより、高齢者が活躍する街づくりができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの配置・・・社会福祉協議会へ委託し2名配置。 協議体の設置・・・生活支援体制整備事業の推進に必要な事項を提案し協議する。 地域支えあい活動支援事業・・・支えあい活動団体に対し、立ち上げ軽費を補助する。 		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
指標	1	生活支援コーディネーター数	2	2	2	人	→	2
	2	地域支えあい活動数	12	14	15	団体	↑	17
	3							
	4							
	5							
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			8,706		7,950		8,799	
財源 内訳	直接事業費A		6,990		6,960		7,677	
	うち一般財源		6,990		6,960		7,677	
人件費（千円）B			1,716		990		1,122	
内訳	一般職員（人・千円）		0.26		1716		0.17	
	臨時職員（人・千円）		0		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成を行う。居場所づくりから生活支援など次へのステップに進める取り組みを検討し、推進する。	③取組の課題	地域主体で取り組みを進める必要があるため行政主導で行うより時間が掛かる。
②R2年度に実施した取り組み	生活支援コーディネーターを中心に、人材発掘、育成を行い、居場所づくりについては徐々に取り組みが拡大しているものの、次のステップにつながるまでには至っていない。	④今後の改善計画	引き続き、生活支援コーディネーターを中心に、それぞれの地域で担い手となる人材の発掘、育成を行う。居場所づくりから生活支援など次へのステップに進める取り組みを検討し、推進する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	6
事業名	認知症総合支援事業（介護特会）	会計 特会	款 3	項 3	目 7
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	健康長寿課		
施策	3-3 高齢者福祉の推進	係名	高齢福祉係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的（対象がどのような状態になっているか）	認知症の人とその家族を支えるため、地域の医療機関をはじめ、地域の関係機関と連携した体制を構築することにより、住民誰もが認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援・・・地域包括支援センターに設置した「認知症初期集中支援チーム」により、認知症（疑いを含む）の人や家族への早期対応・早期支援を実施する。 ・認知症カフェ・・・認知症の人の家族に対する支援の推進としてカフェを開催する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1	認知症地域支援推進員相談件数	208	195	261	件	→	320
2								
3								
4								
5								
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）	令和3年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			5,985		14,176	5,435		
財源 内訳	直接事業費A		2,715		11,170	2,225		
	うち一般財源		2,715		11,170	2,225		
人件費（千円）B			3,270		3,006	3,210		
内訳	一般職員（人・千円）		0.37	2442	0.33	2178	0.35	2,310
	臨時職員（人・千円）		0.46	828	0.46	828	0.5	900

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	地域包括支援センターが2か所になったことにより、資質の向上及び平準化を図るための、テーブルミーティングなどを開催する。	③取組の課題	認知症の方が気軽に参加し、活躍できる認知症カフェに見直す必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	月1回認知症地域支援推進員を中心として、テーブルミーティングを月1回開始した。認知症カフェについて、課内会議にて検討した。	④今後の改善計画	認知症大綱に基づいた認知症カフェの開催と認知症サポーターのフォローアップ研修を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	10-	7
事業名	感染症予防事業費	
会計	款	項
一般	4	1
目	2	
政策	1 健康であるために	
課名	健康長寿課	
施策	1-1 健康づくりの推進	
係名	健康づくり係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	事業所、学校等で、感染症（結核）に係る定期の健康診断を受けることができない者（主に65歳以上の住民）	目的（対象がどのような状態になっているか）	感染症（結核）の早期発見及びそのまん延を防止する。
事業内容	・65歳以上の高齢者を対象に地域を巡回して結核検診を実施する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）
	1	人口10万人対結核罹患率	23.6	3.9	15.6	%	↓	10以下
2	定期結核健康診断受診率	37.0	34.2	34.9	%	↑	40	
3								
4								
5								
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			4,806		25,960		10,099	
財源内訳	直接事業費A		3,000		20,770		4,909	
	うち一般財源		3,000		20,770		4,909	
人件費（千円）B			1,806		5,190		5,190	
内訳	一般職員（人・千円）		0.26		1716		0.65	
	臨時職員（人・千円）		0.05		90		0.5	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	コロナチェックリストを送付し、健康状態を把握するなどコロナ感染症対策を施したうえで、巡回レントゲン検診を実施する。	③取組の課題	法に基づき実施する。
②R2年度に実施した取り組み	コロナ感染症対策を施したうえで、巡回レントゲン検診を実施した。	④今後の改善計画	引き続き地域を巡回する形での検診を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	10-	8
事業名	成人予防接種事業費	
会計	款	項
一般	4	1
課名	健康長寿課	
係名	健康づくり係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施する。 ・長期の入院等やむを得ない理由で、委託外医療機関で予防接種をした方に、委託単価相当額を助成する。 ・任意接種として高齢者肺炎球菌ワクチン・高齢者インフルエンザ接種費用の一部を助成する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)
	1	風しん第5期接種者数 (抗体検査含む)	-	399	696	人	→	600
2	肺炎球菌 (高齢者)	718	296	358	人	→	300	
3	インフルエンザ (高齢者)	3488	3874	4947	人	→	4000	
4								
5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			0		23,429		26,968	
財源内訳	直接事業費 A				21,239		23,986	
	うち一般財源				21,239		20,972	
人件費 (千円) B			0		2,190		2,982	
内訳	一般職員 (人・千円)				0 0.25		1650 0.37	
	臨時職員 (人・千円)				0 0.3		540 0.3	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	接種の必要性について、丁寧な説明・周知に努める。	③取組の課題	周知・再勧奨をし、定期接種 (風しん追加的対策) の適正実施を進める。任意接種 (高齢者肺炎球菌ワクチン・高齢者インフルエンザ) については、周知に努める。
②R2年度に実施した取り組み	風しん追加的対策 (第5期) ・高齢者肺炎球菌ワクチンの対象者に個別通知を行う。	④今後の改善計画	定期接種 (風しん追加的対策) の未受診者勧奨を継続する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	10-	9
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	
会計	款	項
一般	4	1
目		2
政策	1 健康であるために	課名
施策	1-1 健康づくりの推進	健康長寿課
		係名

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	新型コロナウイルスワクチンを円滑かつ早期に接種する体制を確保することにより、希望する全ての住民がワクチンの接種を受けることができる。
事業内容	・希望する全ての住民が円滑かつ早期に新型コロナウイルスワクチンの接種を受けることができる体制を確保する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
				令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				0	7,640	67,843			
財源内訳	直接事業費 A				4,340	45,403			
	うち一般財源				0	0			
人件費 (千円) B				0	3,300	22,440			
内訳	一般職員 (人・千円)				0	0.5	3300	2.8	18480
	臨時職員 (人・千円)				0	0	0	2.2	3960

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画		③取組の課題	医師・看護師等の確保が困難。また、国の方針変更等により大幅な計画変更を余儀なくされることが繰り返される。
②R2年度に実施した取り組み	保健福祉センターでの集団接種を行うこととした。重症化リスクが高い高齢者に対し早期にワクチン接種ができるよう、年齢の高い順に接種券を発送することとし、年度末に第一弾として85歳以上の住民に接種券を送付した。	④今後の改善計画	高齢者接種終了後は接種体制を見直し、接種の加速化を図る。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	10
事業名	健康づくり推進事業費	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	4	1	3
施策	1-1 健康づくりの推進	課名	健康長寿課		
		係名	健康づくり係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	健康教育、保健指導を実施し、住民の健康水準の向上を図り、豊かな生活を送ることができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東員町食生活改善推進協議会へ委託し、栄養改善事業を実施する。 歯周病の予防を目的に歯科衛生士による「歯周病予防教室」を実施する。 糖尿病について、その予防方法等の知識の普及・啓発を図るため、「糖尿病予防教室」実施する。 医師又は精神保健福祉士によるこころの相談窓口を開設するとともに、自殺予防対策、こころの健康づくりを目的に、専門家による講演会を実施する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
1	各健康講座参加者数	219	85	40	人	↑	200	
2	各健康講座参加者満足度	96.0	98.7	100	%	→	90	
3								
4								
5								
			令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B				8,467	5,705			6,206
財源内訳	直接事業費 A			3,805	1,103			2,264
	うち一般財源			3,805	1,103			2,264
人件費 (千円) B				4,662	4,602			3,942
内訳	一般職員 (人・千円)		0.63	4158	0.67	4422	0.57	3762
	臨時職員 (人・千円)		0.28	504	0.1	180	0.1	180

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
				コストの削減	A削減の余地はない	
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	特定健康診査のデータを活用し、ハイリスク者の抽出を行い、健康教室の開催、個別支援を実施する。	③取組の課題	糖尿病など疾病に対する意識が低い住民への普及啓発が必要。
②R2年度に実施した取り組み	ハイリスク者を抽出し、教室及び個別支援を行い、健康状態の把握ができ受診につなげることができた。	④今後の改善計画	今後も、糖尿病の予備軍は多いため、保険事業 (国保、後期高齢、介護) のデータを活用しながら、ハイリスク者の把握を行い、個別支援につなげる取り組みを実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	10-	11	
事業名	救急医療等運営費	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	4	1	3
施策	1-2 地域医療体制の確保	課名	健康長寿課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	医療機関と連携した医療体制の充実を図り、地域で安心な医療が受けられることができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中核的医療の役割を担う公的病院の24時間救急医療体制を堅持するための運営経費や、救急医療情報システムに係る経費を一部負担する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度 (目標)	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和元年度 (決算)		令和2年度 (決算)		令和3年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			12,154		12,928		13,033		
財源 内訳	直接事業費 A		11,758		11,566		13,033		
	うち一般財源		11,758		11,566		13,033		
人件費 (千円) B			396		1,362		0		
内訳	一般職員 (人・千円)		0.06	396	0.16	1056	0	0	
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0.17	306	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	D 国・県・広域自治体で担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	救急医療体制の構築のため、救急医療情報センターへの負担金、いなべ総合病院やいなべ医師会などへの負担金の支援を行う。	③取組の課題	町内には救急医療対応の医療機関がないため、住民の健康を守るために、地域で適切な医療を受けることができるよう支援が必要。
②R2年度に実施した取り組み	いなべ医師会や三重北医療センターへの救急医療や輪番制などに対する負担金支援を行った。	④今後の改善計画	引き続き、関係機関と連携し、地域医療機関への支援を行う。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	12
事業名	保健師活動経費	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	4	1	3
施策	1-1 健康づくりの推進	課名	健康長寿課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保健師（町行政所属）	目的（対象がどのような状態になっているか）	円滑な保健活動が行える。 保健師としての資質を向上させる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施により、保健師の資質向上を図る。 健康づくり推進のため、いなべ医師会や桑員歯科医師会に対し、保健業務に関する委託を行う。 保健活動に必要な事務的経費を計上する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）	
	1	各種研修会参加人数	25	24	18	人	↑	30	
2									
3									
4									
5									
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			4,628		4,694		3,098		
財源内訳	直接事業費A		1,592		1,394		1,382		
	うち一般財源		1,592		1,394		1,382		
人件費（千円）B			3,036		3,300		1,716		
内訳	一般職員（人・千円）		0.46	3036	0.5	3300	0.26	1716	
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0	0	0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	継続的な保健師活動を維持するための、定期的な意見交換会や新人保健師へのプリセプターの配置などを行う。	③取組の課題	多課にまたがる配置のため、日程調整が難しい。
②R2年度に実施した取り組み	保健師同士の意見交換研修参加の復命などを開催した。また、新人保健師一人一人に相談役としてのプリセプターを配置し、定期的な面談や相談などを実施した。	④今後の改善計画	引き続き、保健師全員での検討、研修を実施し、意識の共有を図っていく。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	13
事業名	検診等事業費	会計	款	項	目
政策	1 健康であるために	一般	4	1	2
施策	1-1 健康づくりの推進	課名	健康長寿課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	20歳以上の女性 40歳以上の男女	目的 (対象がどのような状態になっているか)	各種がん検診等の受診を勧奨し、疾病の早期発見・早期治療を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象年齢のいる全世帯に検診申込書を配布し、受診希望者を募り検診希望者には受診票を送付する。検診結果により要精密検査の方には専門機関の受診を促し、疾病を早期発見・早期治療する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度(目標)
指標	1	各種検診受診者数	11,455	11,346	10,648	人	↑	12,200
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和元年度(決算)		令和2年度(決算)		令和3年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B			29,912		34,007		36,995	
財源内訳	直接事業費 A		26,432		27,977		33,605	
	うち一般財源		26,432		27,977		33,605	
人件費(千円) B			3,480		6,030		3,390	
内訳	一般職員(人・千円)		0.5		3300		0.35	
	臨時職員(人・千円)		0.1		180		0.6	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	女性のがん検診の受診方法について、医療機関で受診できる方向性で検討する。	③取組の課題	早期発見のため集団検診だけでなく、医療機関で個別で受診できるような体制づくりが必要。
②R2年度に実施した取り組み	今年度はコロナ感染症のため、医療機関での受診については検討・調整することができなかった。	④今後の改善計画	女性のがん検診について、個別検診の対象を広げる方向を検討する。